

平成 28 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

平成 29 年 1 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較をするため、本書における24年以降の数値は日本人のみを対象に集計しています。

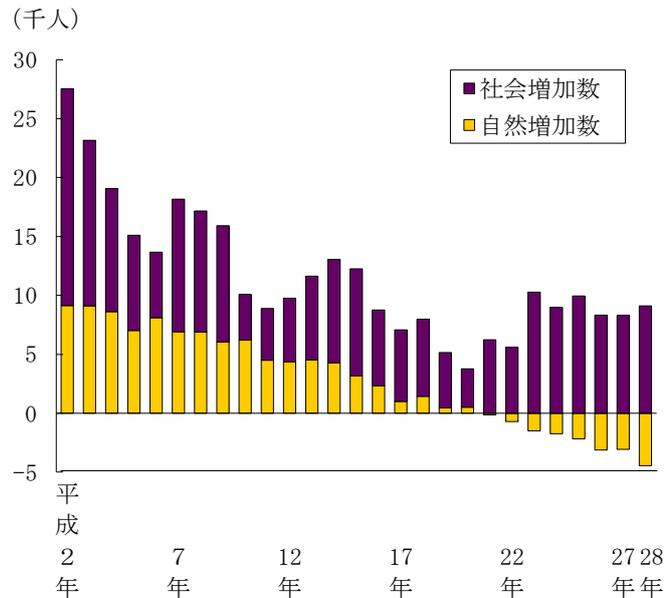
1 札幌市の人口動態の概況

住民基本台帳による平成28年中の人口増加数は4,655人（第1表、第1図）

平成28年中の人口増加数は4,655人で前年（5,231人）を576人下回った。これを自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス4,459人で前年（マイナス3,057人）を1,402人下回り、社会増加数は9,114人で前年（8,288人）を826人上回った。

推移をみると、自然増加数は、マイナス（自然減）に転じた21年以降、減少規模の拡大傾向が続き、28年はマイナス4千人を下回った。社会増加数は、20年に3,260人にまで縮小したが、20年9月のリーマンショック後、道外転入者がほぼ横ばいであったのに対し、道外転出者数は大きく減少したことから、21年は6千人程度の規模にまで回復した。さらに、23年3月の東日本大震災後、道外転出者数が一層減少したことに加え、道外転入者数が大きく増加したことにより、23年の社会増加数は15年ぶりに1万人を超えた。その後は、8千～9千人台の規模で推移している。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第1表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	自然動態			社会動態			各年中
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他	
平成8年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292	
9年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379	
10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	△ 1,226	
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102	
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216	
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84	
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98	
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133	
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94	
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149	
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118	
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146	
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144	
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135	
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158	
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72	
24年	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162	
25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388	
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370	
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	310	
28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	266	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 自然動態

死亡数が1万8千人を超える(第2表、第2図)

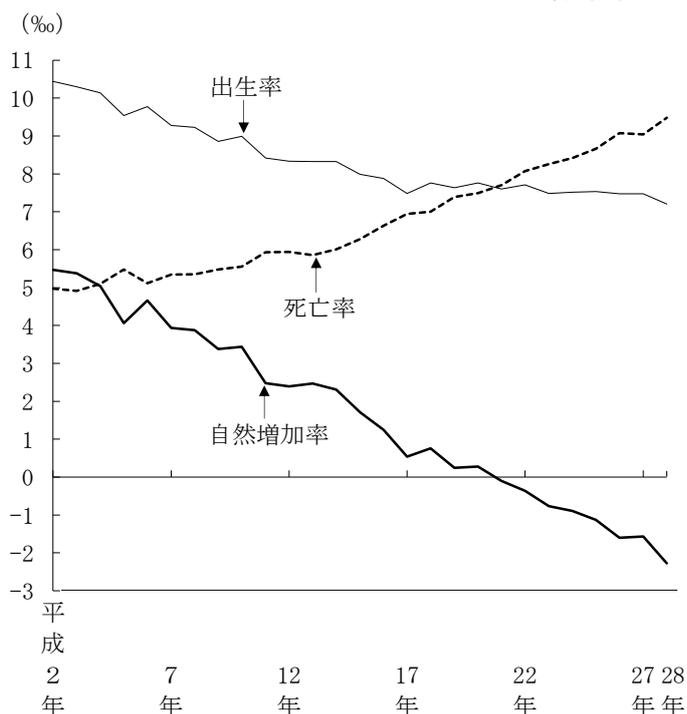
平成 28 年中の自然動態をみると、出生数は 14,107 人で前年(14,589 人)を 482 人下回った。死亡数は 18,566 人で1万8千人を超え、前年(17,646 人)を 920 人上回った。

人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率(人口千人当たりの出生数)は、23 年から 27 年までは 5 年連続同率で推移していたが、28 年は 7.2‰で前年(7.5‰)より 0.3 ポイント低下した。

一方で、死亡率(人口千人当たりの死亡数)は、高齢化を背景に上昇傾向が続いており、28 年は 9.5‰で前年(9.0‰)より 0.5 ポイント上昇した。

自然増加率(人口千人当たりの自然増加数)は出生率の減少及び死亡率の上昇により低下傾向が続いており、28 年はマイナス 2.3‰で前年(マイナス 1.6‰)より 0.7 ポイント低下した。

第2図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移
(各年中)



注： 第2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	自然動態			比率 (%) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成 8 年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
9 年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10 年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11 年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12 年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13 年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14 年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15 年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16 年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17 年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18 年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19 年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20 年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21 年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22 年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23 年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24 年	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4
25 年	△ 2,182	14,602	16,784	△ 1.1	7.5	8.7
26 年	△ 3,107	14,543	17,650	△ 1.6	7.5	9.1
27 年	△ 3,057	14,589	17,646	△ 1.6	7.5	9.0
28 年	△ 4,459	14,107	18,566	△ 2.3	7.2	9.5

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口(各年10月1日現在)である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

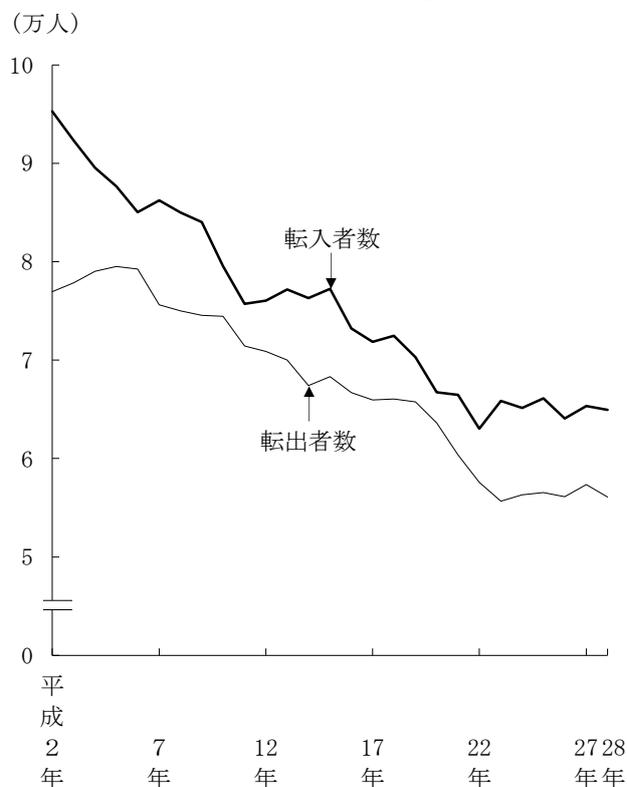
道内との関係は、転入・転出者数がともに政令指定都市移行後最少（第3表、第3図、第4図）

平成28年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は64,946人で前年（65,326人）より380人減少した。推移をみると、政令指定都市へ移行した昭和47年には10万人を超えていたが、その後減少傾向が続き、平成22年には昭和47年以降最少となる63,021人となった。その後は6万4千～6万6千人程度で推移している。

市外への転出者数は56,098人で前年（57,348人）より1,250人減少した。推移をみると、平成5年に昭和47年以降で最多の79,529人となったが、その後は減少傾向が続き、平成23年に昭和47年以降で最少となる55,667人となった。その後は、5万6千～5万7千人程度で推移している。

転入超過数（転入者数－転出者数）は8,848人で前年（7,978人）を870人上回った。推移をみると、9年に1万人を割ってから縮小傾向が続き、20年には昭和47年以降最小規模となる3,116人にまで縮小したが、平成20年9月のリーマンショックを契機に21年は6千人を超え、23年は東日本大震災の影響により15年ぶりに1万人を超えた。その後は、7千人台後半～9千人台で推移している。

第3図 転入・転出者数の推移
(各年中)



注： 第3表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成 8年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
9年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	△ 1,198
10年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	△ 4,098
11年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	△ 3,649
12年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
23年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△ 404
24年	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770
25年	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△ 2,946
26年	64,060	39,381	24,679	56,106	27,663	28,443	7,954	11,718	△ 3,764
27年	65,326	40,199	25,127	57,348	28,243	29,105	7,978	11,956	△ 3,978
28年	64,946	39,161	25,785	56,098	27,352	28,746	8,848	11,809	△ 2,961

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

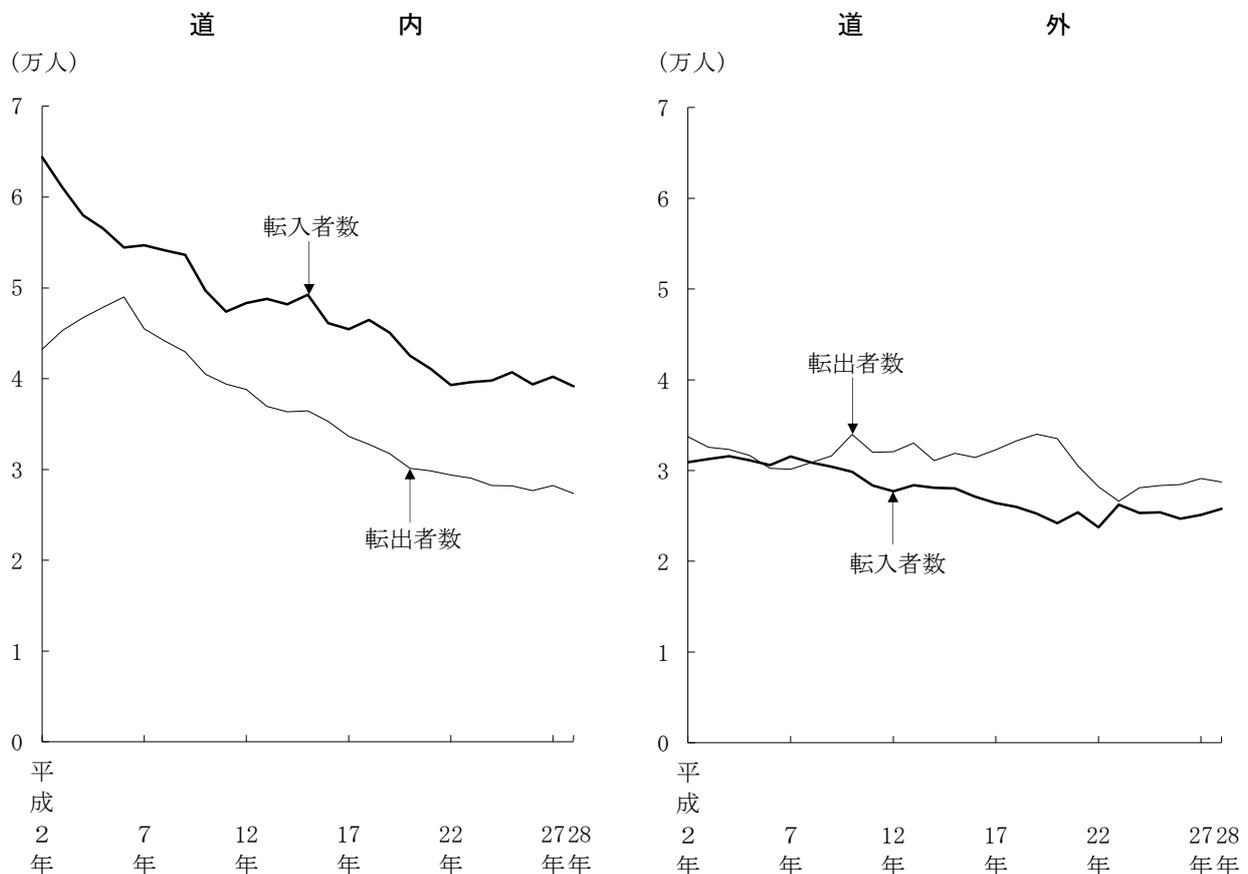
28 年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は 39,161 人で前年(40,199 人)より 1,038 人減少し、昭和 47 年以降で最少となった。推移をみると、48 年の 76,747 人から平成 22 年頃まで減少傾向で推移していたが、その後は 4 万人前後で推移している。道内への転出者数は 27,352 人で前年(28,243 人)より 891 人減少し、昭和 47 年以降で最少となった。推移をみると、平成 6 年に 49,008 人と昭和 47 年以降最多となったが、その後は減少傾向が続いている。

道内との関係は転入超過が続いており、平成 28 年は 11,809 人の転入超過で前年(11,956 人)より 147 人縮小した。推移をみると、昭和 62 年の 24,267 人から縮小傾向を示し、平成 6 年には昭和 47 年以降で最小となる 5,432 人となった。その後は緩やかに拡大傾向が続き、13 年以降は 1 万～1 万 3 千人程度でおおむね横ばいとなっている。

道外からの転入者数は 25,785 人で前年(25,127 人)より 658 人増加した。推移をみると、昭和 49 年に 31,886 人とピークになった後は、減少傾向が続き、60 年には 26,228 人まで減少した。61 年からは増加に転じたが、平成 7 年の 31,547 人からは再び減少傾向となり、18 年以降は 2 万 4 千～2 万 6 千人程度でおおむね横ばいとなっている。道外への転出者数は 28,746 人で前年(29,105 人)より 359 人減少した。推移をみると、昭和 51 年の 27,729 人から増加傾向で推移していたが、62 年に 35,573 人とピークとなって以降は 3 万～3 万 4 千人程度で推移していた。しかし、平成 20 年以降は減少が続き、23 年に昭和 47 年以降で最少となる 26,632 人となった。その後は緩やかに増加傾向が続き、2 万 8 千～2 万 9 千人程度で推移している。

道外との関係は平成 9 年以降一貫して転出超過となっており、28 年は 2,961 人の転出超過で前年(3,978 人)より 1,017 人縮小した。推移をみると、昭和 49 年から 55 年までは転入超過で推移していたが、その後は、おおむね転出超過が続き、平成 20 年には 9,296 人と昭和 47 年以降最大の転出超過規模となった。しかし、平成 21 年にはリーマンショックの影響により転出超過規模は縮小に転じ、さらに 23 年の東日本大震災の影響により転出超過数は 404 人と 1 千人を下回る規模にまで縮小した。その後は緩やかに拡大が続いていたが、28 年には再び縮小に転じた。

第 4 図 道内・道外別転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第 3 表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 振興局別転入・転出者数

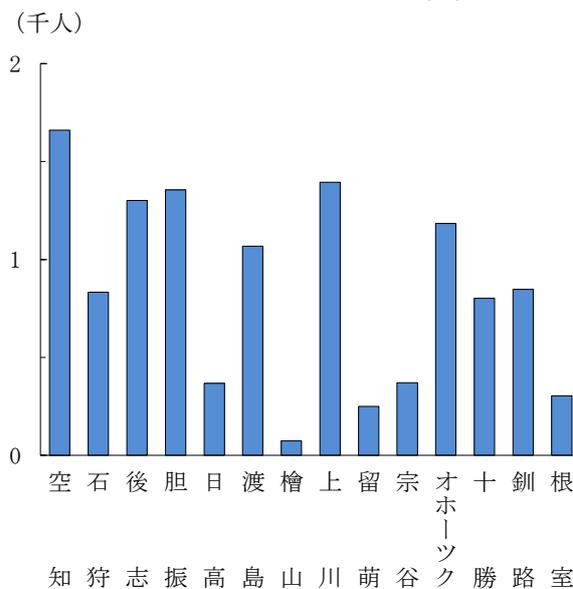
石狩振興局からの転入超過規模は8年ぶりに1千人を割る（第4表、第5図）

振興局管内別に平成28年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「石狩」からの転入が6,959人で最も多く、以下、「上川」が4,842人、「胆振」が4,355人、「空知」が3,842人などと続いている。前年と比べると「渡島」で138人増、「オホーツク」で61人増、「宗谷」で44人増と、3振興局で増加となった一方で、「石狩」で542人減、「空知」で165人減、「後志」で97人減などと、11振興局で減少となった。

転出者数は「石狩」への転出が6,126人で最も多く、以下、「上川」が3,448人、「胆振」が3,000人、「渡島」が2,750人などと続いている。前年と比べると「上川」で48人増、「宗谷」で44人増、「檜山」で17人増、「オホーツク」で16人増と、4振興局で増加となった一方で、「胆振」が234人減、「石狩」が205人減、「空知」が197人減と、10振興局で減少となった。

転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「空知」が1,660人で最も大きく、以下、「上川」が1,394人、「胆振」が1,355人、「後志」が1,302人などと続いている。前年と比べると「胆振」が163人増、「渡島」が162人増、「釧路」が88人増など、6振興局で拡大した一方で、「石狩」が337人減、「上川」が125人減、「檜山」が65人減など、7振興局で縮小した。また、「宗谷」は増減なしとなった。主な振興局について推移をみると、「オホーツク」は6年連続で転入超過規模が拡大となった。また、「石狩」は転入超過規模が8年ぶりに1千人を割った。

第5図 振興局別転入超過数
(平成28年中)



注： 第4表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

		各年中					
振興局		平成23年	24年	25年	26年	27年	28年
		転入者数					
総数		39,634	39,805	40,714	39,381	40,199	39,161
空知	知	3,826	4,018	4,180	3,935	4,007	3,842
石狩	狩	7,402	7,393	7,695	7,317	7,501	6,959
後志	志	3,481	3,650	3,727	3,728	3,587	3,490
胆振	振	4,216	4,410	4,437	4,398	4,426	4,355
日高	高	927	863	969	900	930	855
渡島	島	3,758	3,771	3,808	3,639	3,680	3,818
檜山	山	395	379	373	367	377	329
上川	川	4,966	4,710	4,877	4,677	4,919	4,842
留萌	萌	800	741	753	792	774	706
宗谷	谷	964	940	922	848	926	970
オホーツク	ク	2,934	2,826	2,952	2,925	2,903	2,964
十勝	勝	2,811	2,942	2,871	2,835	3,030	2,987
釧路	路	2,431	2,444	2,495	2,335	2,373	2,329
根室	室	723	718	655	685	766	715
		転出者数					
総数		29,035	28,222	28,198	27,663	28,243	27,352
空知	知	2,414	2,300	2,323	2,339	2,379	2,182
石狩	狩	6,139	5,920	5,973	5,899	6,331	6,126
後志	志	2,316	2,190	2,154	2,152	2,236	2,188
胆振	振	3,368	3,297	3,154	3,056	3,234	3,000
日高	高	561	545	611	534	527	488
渡島	島	2,750	2,706	2,841	2,795	2,774	2,750
檜山	山	234	231	223	232	239	256
上川	川	3,594	3,592	3,606	3,344	3,400	3,448
留萌	萌	469	456	465	415	496	457
宗谷	谷	662	612	586	653	556	600
オホーツク	ク	2,062	1,882	1,890	1,842	1,764	1,780
十勝	勝	2,327	2,421	2,269	2,363	2,252	2,185
釧路	路	1,699	1,602	1,641	1,586	1,613	1,481
根室	室	440	468	462	453	442	411
		転入超過数					
総数		10,599	11,583	12,516	11,718	11,956	11,809
空知	知	1,412	1,718	1,857	1,596	1,628	1,660
石狩	狩	1,263	1,473	1,722	1,418	1,170	833
後志	志	1,165	1,460	1,573	1,576	1,351	1,302
胆振	振	848	1,113	1,283	1,342	1,192	1,355
日高	高	366	318	358	366	403	367
渡島	島	1,008	1,065	967	844	906	1,068
檜山	山	161	148	150	135	138	73
上川	川	1,372	1,118	1,271	1,333	1,519	1,394
留萌	萌	331	285	288	377	278	249
宗谷	谷	302	328	336	195	370	370
オホーツク	ク	872	944	1,062	1,083	1,139	1,184
十勝	勝	484	521	602	472	778	802
釧路	路	732	842	854	749	760	848
根室	室	283	250	193	232	324	304

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 市町村別転入・転出者数

「旭川市」からの転入超過規模は1千人近くで、主要8市中最も大きい（第5表、第6図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の平成28年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,489人で最も多く、以下、「函館市」が2,871人、「帯広市」が1,998人、「小樽市」が1,992人などと続いている。前年と比べると「函館市」が132人増、「室蘭市」が24人増、「小樽市」及び「釧路市」が3人増と、4市で増加した一方で、「苫小牧市」が136人減、「旭川市」が110人減、「北見市」が44人減など、4市で減少となった。

転出者数は「旭川市」が2,492人で最も多く、以下、「函館市」が2,149人、「帯広市」が1,594人、「苫小牧市」が1,432人などと続いている。前年と比べると「帯広市」のみが42人増となった一方で、「釧路市」及び「苫小牧市」が99人減、「室蘭市」が94人減、「小樽市」が72人減など、7市で減少となった。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「旭川市」が997人と1千人近くで最も大きく、以下、「小樽市」が839人、「函館市」が722人、「釧路市」が686人などと続いている。前年と比べると「函館市」が172人増、「室蘭市」が118人増、「釧路市」が102人増など、4市で拡大した一方で、「帯広市」が57人減、「旭川市」が49人減、「北見市」が39人減など、4市で縮小となった。

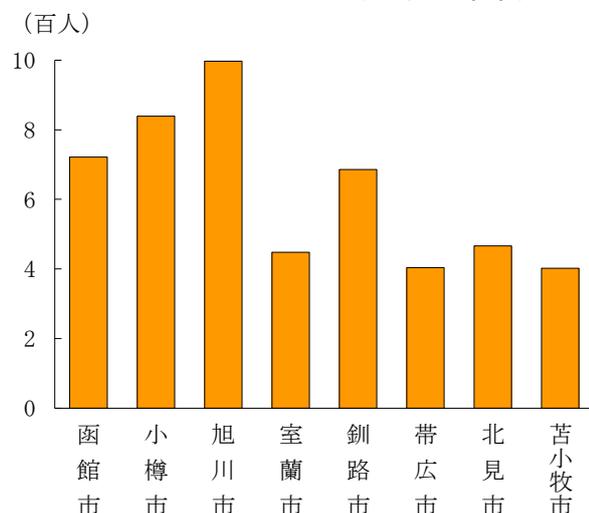
「江別市」からの転入超過規模が大きく縮小（第5表、第7図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、平成28年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が1,952人で最も多く、以下、「千歳市」が1,317人、「北広島市」が1,139人、「石狩市」が1,136人などと続いている。前年と比べると「恵庭市」のみが74人の増加となった一方で、「石狩市」が254人減、「江別市」が210人減、「千歳市」が88人減など、4市1地域で減少となった。

転出者数は「江別市」が1,806人で最も多く、以下、「千歳市」が1,152人、「石狩市」が1,116人などと続いている。前年と比べると「江別市」が85人増、「恵庭市」が61人増、「石狩郡部」が9人増と、2市1地域で増加した一方で、「石狩市」が273人減、「北広島市」が57人減、「千歳市」が30人減と、3市で減少となった。

転入超過数をみると、すべての市及び地域に対して転入超過となっており、「石狩郡部」が189人で最も大きく、以下、「北広島市」が179人、「千歳市」が165人などと続いている。前年と比べると「石狩市」が19人増、「恵庭市」が13人増、「北広島市」が8人増と、3市で拡大した一方で、「江別市」が295人減、「千歳市」が58人減、「石狩郡部」が24人減と、2市1地域で縮小した。

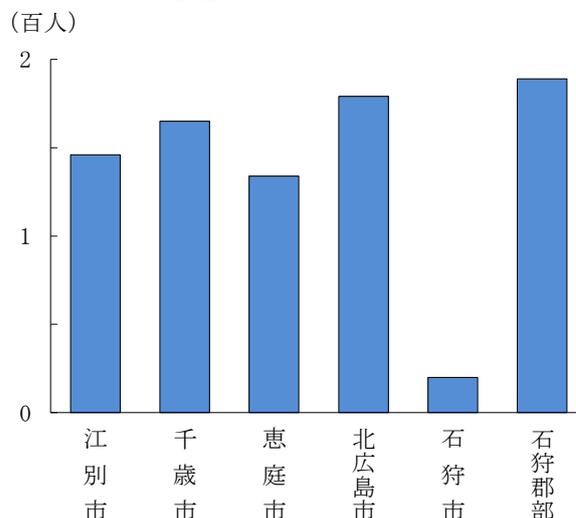
第6図 道内主要8市別転入超過数
（平成28年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7図 石狩振興局管内市町村別転入超過数
（平成28年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

		各年中					
市 町 村	平成 23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	
		転		入		者 数	
総 数	39,634	39,805	40,714	39,381	40,199	39,161	
うち主要8市	16,300	16,656	16,892	16,317	16,718	16,575	
函 館 市	2,792	2,866	2,927	2,761	2,739	2,871	
小 樽 市	1,905	2,033	2,059	2,102	1,989	1,992	
旭 川 市	3,610	3,404	3,638	3,341	3,599	3,489	
室 蘭 市	1,004	1,167	1,148	1,134	1,116	1,140	
釧 路 市	2,060	2,040	2,056	1,900	1,954	1,957	
帯 広 市	1,804	1,955	1,882	1,876	2,013	1,998	
北 見 市	1,226	1,274	1,298	1,307	1,338	1,294	
苫 小 牧 市	1,899	1,917	1,884	1,896	1,970	1,834	
うち石狩振興局	7,402	7,393	7,695	7,317	7,501	6,959	
江 別 市	2,284	2,136	2,199	2,085	2,162	1,952	
千 歳 市	1,304	1,339	1,380	1,330	1,405	1,317	
恵 庭 市	831	841	969	893	895	969	
北 広 島 市	1,171	1,213	1,212	1,170	1,188	1,139	
石 狩 市	1,360	1,357	1,418	1,330	1,390	1,136	
石 狩 郡 部	452	507	517	509	461	446	
		転		出		者 数	
総 数	29,035	28,222	28,198	27,663	28,243	27,352	
うち主要8市	12,293	12,029	12,026	11,676	12,039	11,611	
函 館 市	2,093	2,070	2,218	2,188	2,189	2,149	
小 樽 市	1,264	1,130	1,142	1,125	1,225	1,153	
旭 川 市	2,654	2,659	2,647	2,486	2,553	2,492	
室 蘭 市	825	836	759	723	786	692	
釧 路 市	1,420	1,349	1,386	1,306	1,370	1,271	
帯 広 市	1,562	1,613	1,559	1,595	1,552	1,594	
北 見 市	957	873	837	825	833	828	
苫 小 牧 市	1,518	1,499	1,478	1,428	1,531	1,432	
うち石狩振興局	6,139	5,920	5,973	5,899	6,331	6,126	
江 別 市	1,655	1,678	1,700	1,628	1,721	1,806	
千 歳 市	1,163	1,136	1,171	1,143	1,182	1,152	
恵 庭 市	743	649	701	812	774	835	
北 広 島 市	1,096	944	1,025	1,006	1,017	960	
石 狩 市	1,205	1,276	1,138	1,049	1,389	1,116	
石 狩 郡 部	277	237	238	261	248	257	
		転		入 超		過 数	
総 数	10,599	11,583	12,516	11,718	11,956	11,809	
うち主要8市	4,007	4,627	4,866	4,641	4,679	4,964	
函 館 市	699	796	709	573	550	722	
小 樽 市	641	903	917	977	764	839	
旭 川 市	956	745	991	855	1,046	997	
室 蘭 市	179	331	389	411	330	448	
釧 路 市	640	691	670	594	584	686	
帯 広 市	242	342	323	281	461	404	
北 見 市	269	401	461	482	505	466	
苫 小 牧 市	381	418	406	468	439	402	
うち石狩振興局	1,263	1,473	1,722	1,418	1,170	833	
江 別 市	629	458	499	457	441	146	
千 歳 市	141	203	209	187	223	165	
恵 庭 市	88	192	268	81	121	134	
北 広 島 市	75	269	187	164	171	179	
石 狩 市	155	81	280	281	1	20	
石 狩 郡 部	175	270	279	248	213	189	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(4) 道外地域別転入・転出者数

「中部圏」が20年ぶりに転入超過に転じる（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、平成28年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が13,166人と全体の51.1%を占め最も多く、以下、「その他」が4,197人（16.3%）、「東北圏」が3,147人（12.2%）、「中部圏」が3,011人（11.7%）、「近畿圏」が2,264人（8.8%）となった。前年と比べると「中部圏」が257人増、「その他」が230人増、「東北圏」が155人増、「関東圏」が64人増となった一方で、「近畿圏」のみが48人の減少となった。

転出者数は「関東圏」が16,399人で最も多く、全体の57.0%と6割近くを占めている。以下、「その他」が4,268人（14.8%）、「中部圏」が2,971人（10.3%）、「東北圏」が2,768人（9.6%）、「近畿圏」が2,340人（8.1%）となっている。前年と比べると「その他」のみが85人の増加となった一方で、「関東圏」は212人減、「中部圏」は174人減、「近畿圏」は36人減、「東北圏」は22人減となった。

転入超過数をみると、「東北圏」は379人、「中部圏」は40人の転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過となっており、「関東圏」が3,233人、「近畿圏」が76人、「その他」が71人の転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は10年を除き1千人以下の規模での転入超過が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により転入超過数が1,351人と1千人を超える規模に拡大した。24年以降は以前の転入超過数の水準となっている。「関東圏」は大幅な転出超過の状態が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により1千人の規模にまで縮小した。その後は4年連続で規模が拡大していたが、28年は縮小となっている。「中部圏」は9年以降転出超過の状態が続いていたが、28年は20年ぶりに転入超過に転じた。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	各年中											
	実数					割合 (%)						
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
転入者数												
平成23年	26,228	3,846	14,181	2,741	2,275	3,185	100.0	14.7	54.1	10.5	8.7	12.1
24年	25,336	3,015	13,699	2,936	2,236	3,450	100.0	11.9	54.1	11.6	8.8	13.6
25年	25,404	3,187	13,333	2,974	2,277	3,633	100.0	12.5	52.5	11.7	9.0	14.3
26年	24,679	2,929	12,945	2,809	2,192	3,804	100.0	11.9	52.5	11.4	8.9	15.4
27年	25,127	2,992	13,102	2,754	2,312	3,967	100.0	11.9	52.1	11.0	9.2	15.8
28年	25,785	3,147	13,166	3,011	2,264	4,197	100.0	12.2	51.1	11.7	8.8	16.3
転出者数												
平成23年	26,632	2,495	15,230	2,953	2,530	3,424	100.0	9.4	57.2	11.1	9.5	12.9
24年	28,106	2,964	15,881	3,111	2,475	3,675	100.0	10.5	56.5	11.1	8.8	13.1
25年	28,350	2,990	15,967	3,073	2,429	3,891	100.0	10.5	56.3	10.8	8.6	13.7
26年	28,443	2,838	16,410	2,834	2,441	3,920	100.0	10.0	57.7	10.0	8.6	13.8
27年	29,105	2,790	16,611	3,145	2,376	4,183	100.0	9.6	57.1	10.8	8.2	14.4
28年	28,746	2,768	16,399	2,971	2,340	4,268	100.0	9.6	57.0	10.3	8.1	14.8
転入超過数												
平成23年	△ 404	1,351	△ 1,049	△ 212	△ 255	△ 239	—	—	—	—	—	—
24年	△ 2,770	51	△ 2,182	△ 175	△ 239	△ 225	—	—	—	—	—	—
25年	△ 2,946	197	△ 2,634	△ 99	△ 152	△ 258	—	—	—	—	—	—
26年	△ 3,764	91	△ 3,465	△ 25	△ 249	△ 116	—	—	—	—	—	—
27年	△ 3,978	202	△ 3,509	△ 391	△ 64	△ 216	—	—	—	—	—	—
28年	△ 2,961	379	△ 3,233	40	△ 76	△ 71	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 男女別人口動態

人口増加数は男性が女性を2,169人下回る（第7表、第8図）

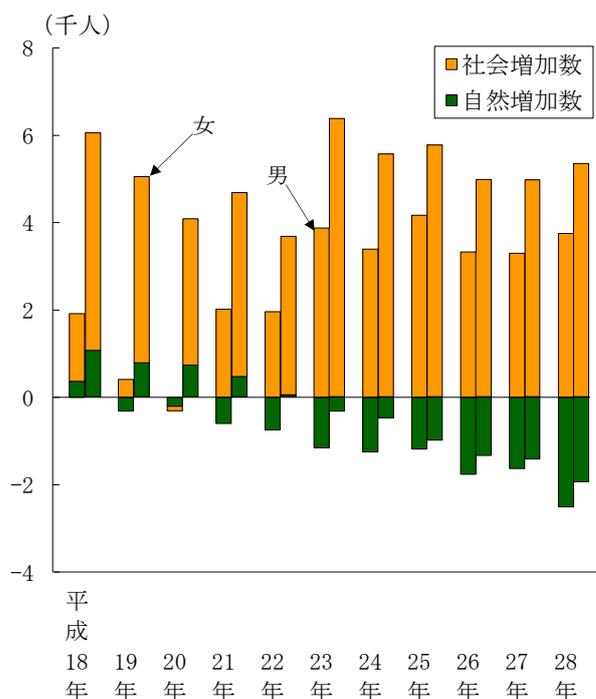
平成28年中の人口増加数を男女別にみると、男性は1,243人で前年（1,672人）を429人下回り、女性は3,412人で前年（3,559人）を147人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス2,511人と自然減少となった一方で、社会増加数は3,754人となった。推移をみると、自然増加数は17年にマイナス141人と初めて自然減少となり、19年以降は減少が続き、その規模は拡大傾向で推移している。社会増加数は14年の5,232人以降一貫して縮小し、20年にはマイナス98人と減少になったが、その後は増加に転じ、23年以降は3千～4千人程度の規模で推移している。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス1,948人となった一方で、社会増加数は5,360人となった。推移をみると、自然増加数は13年の2,870人以降縮小が続き、23年にはマイナス323人と減少に転じ、以降も減少規模は拡大を続けている。社会増加数は、16年からはおおむね3千～4千人の間で推移していたが、23年に6,392人に拡大し、以降、5千～6千人程度の規模で推移している。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を2,169人下回った。これを自然増加数についてみると、男性が女性を563人下回っている。これは、男性の死亡数（9,688人）が女性（8,878人）を810人上回っていることによる。また、社会増加数についてみると、男性が女性を1,606人下回っている。これは、男性の「道内」（4,775人）が女性（7,034人）を2,259人下回っていることによる。

第8図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第7表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動 道内 道外	その他	
総								
平成23年	8,787	△1,480	14,393	15,873	10,267	10,599	△404	72
24年	7,246	△1,729	14,515	16,244	8,975	11,583	△2,770	162
25年	7,776	△2,182	14,602	16,784	9,958	12,516	△2,946	388
26年	5,217	△3,107	14,543	17,650	8,324	11,718	△3,764	370
27年	5,231	△3,057	14,589	17,646	8,288	11,956	△3,978	310
28年	4,655	△4,459	14,107	18,566	9,114	11,809	△2,961	266
男								
平成23年	2,718	△1,157	7,303	8,460	3,875	4,045	△186	16
24年	2,144	△1,249	7,445	8,694	3,393	4,854	△1,458	△3
25年	2,986	△1,186	7,507	8,693	4,172	5,228	△1,254	198
26年	1,570	△1,762	7,469	9,231	3,332	4,716	△1,593	209
27年	1,672	△1,629	7,536	9,165	3,301	4,837	△1,688	152
28年	1,243	△2,511	7,177	9,688	3,754	4,775	△1,157	136
女								
平成23年	6,069	△323	7,090	7,413	6,392	6,554	△218	56
24年	5,102	△480	7,070	7,550	5,582	6,729	△1,312	165
25年	4,790	△996	7,095	8,091	5,786	7,288	△1,692	190
26年	3,647	△1,345	7,074	8,419	4,992	7,002	△2,171	161
27年	3,559	△1,428	7,053	8,481	4,987	7,119	△2,290	158
28年	3,412	△1,948	6,930	8,878	5,360	7,034	△1,804	130

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

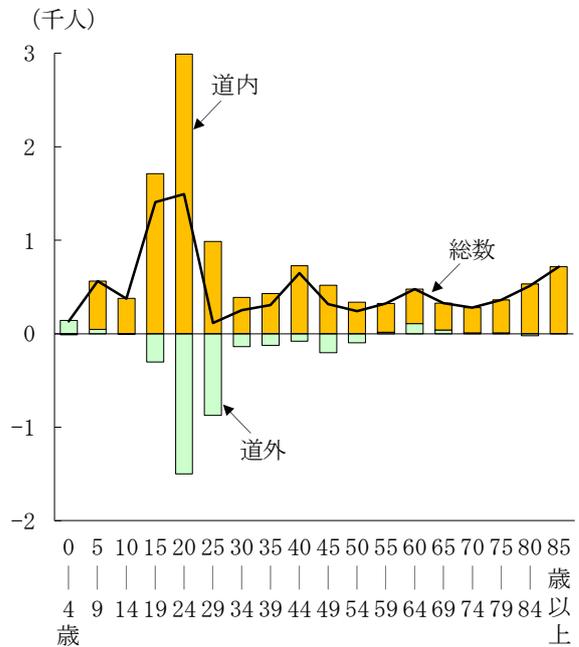
「15～19歳」及び「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第8表、第9図）

平成28年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が11,513人で最も多く、以下、「25～29歳」が8,951人、「30～34歳」が7,278人、「35～39歳」が5,523人と続いており、20～39歳で全体の半数以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が10,021人で最も多く、以下、「25～29歳」が8,835人、「30～34歳」が7,027人、「35～39歳」が5,217人と続いており、転入者と同様に、20～39歳で全体の半数以上を占めている。

転入超過数をみると、すべての年齢階級で転入超過となっている。特に「20～24歳」が1,492人、「15～19歳」が1,409人とそれぞれ1千人を超える転入超過規模となっており、他の年齢階級と比較して突出していることがわかる。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」で2,990人、「15～19歳」で1,711人と、この2つの年齢階級で1千人を超える転入超過規模となっている。一方、道外は多くの階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」で1,498人と、1千人を超える転出超過規模となっている。

第9図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成28年中）



注：第8表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	64,946	39,161	25,785	56,098	27,352	28,746	8,848	11,809	△ 2,961
0～4歳	3,869	2,001	1,868	3,738	2,012	1,726	131	△ 11	142
5～9	2,541	1,353	1,188	1,978	836	1,142	563	517	46
10～14	1,360	713	647	985	333	652	375	380	△ 5
15～19	4,632	3,371	1,261	3,223	1,660	1,563	1,409	1,711	△ 302
20～24	11,513	7,698	3,815	10,021	4,708	5,313	1,492	2,990	△ 1,498
25～29	8,951	5,276	3,675	8,835	4,288	4,547	116	988	△ 872
30～34	7,278	3,844	3,434	7,027	3,454	3,573	251	390	△ 139
35～39	5,523	2,919	2,604	5,217	2,490	2,727	306	429	△ 123
40～44	4,988	2,706	2,282	4,341	1,980	2,361	647	726	△ 79
45～49	3,586	2,008	1,578	3,268	1,488	1,780	318	520	△ 202
50～54	2,724	1,623	1,101	2,483	1,287	1,196	241	336	△ 95
55～59	2,058	1,316	742	1,733	1,008	725	325	308	17
60～64	1,516	953	563	1,039	585	454	477	368	109
65～69	1,117	675	442	790	387	403	327	288	39
70～74	668	482	186	387	212	175	281	270	11
75～79	667	523	144	307	171	136	360	352	8
80～84	838	720	118	326	186	140	512	534	△ 22
85歳以上	1,117	980	137	400	267	133	717	713	4
(再掲)									
年少人口	7,770	4,067	3,703	6,701	3,181	3,520	1,069	886	183
生産年齢人口	52,769	31,714	21,055	47,187	22,948	24,239	5,582	8,766	△ 3,184
老年人口	4,407	3,380	1,027	2,210	1,223	987	2,197	2,157	40

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

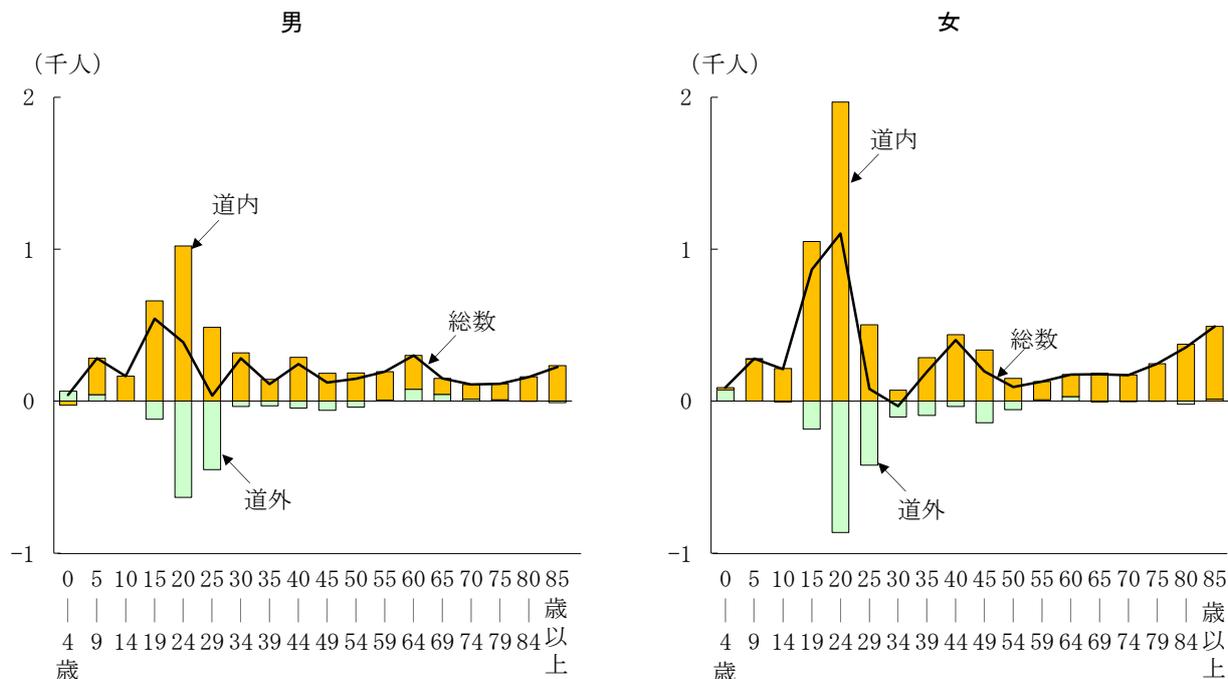
女性の「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第9表、第10図）

年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性をみると、転入者は「20～24歳」が6,072人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,673人、「30～34歳」が3,827人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,684人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,637人、「30～34歳」が3,544人などと続いている。転入超過数は、すべての年齢階級で転入超過となっており、「15～19歳」が542人、「20～24歳」が388人などとなっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が5,441人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,278人、「30～34歳」が3,451人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が4,337人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,198人、「30～34歳」が3,483人などと続いている。転入超過数は「30～34歳」のみがマイナス32人で転出超過となっているが、その他の各年齢階級では転入超過となっており、特に「20～24歳」では1,104人と唯一1千人を超える転入超過規模となっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は、男性は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、女性はすべての年齢階級で転入超過となっている。道外は、男性は15～54歳及び80歳以上の各年齢階級で、女性は10～54歳及び65～84歳の各年齢階級で転出超過となっている。

第10図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成28年中）



注： 第9表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第9表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

平成28年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男									
総 数	34,713	19,986	14,727	31,095	15,211	15,884	3,618	4,775	△ 1,157
0～4歳	1,950	1,005	945	1,909	1,031	878	41	△ 26	67
5～9	1,285	657	628	1,002	416	586	283	241	42
10～14	659	340	319	494	176	318	165	164	1
15～19	2,606	1,791	815	2,064	1,130	934	542	661	△ 119
20～24	6,072	3,641	2,431	5,684	2,620	3,064	388	1,021	△ 633
25～29	4,673	2,666	2,007	4,637	2,180	2,457	36	486	△ 450
30～34	3,827	2,014	1,813	3,544	1,697	1,847	283	317	△ 34
35～39	2,929	1,526	1,403	2,816	1,383	1,433	113	143	△ 30
40～44	2,803	1,512	1,291	2,559	1,223	1,336	244	289	△ 45
45～49	2,204	1,173	1,031	2,082	990	1,092	122	183	△ 61
50～54	1,774	1,051	723	1,627	865	762	147	186	△ 39
55～59	1,364	881	483	1,169	694	475	195	187	8
60～64	903	555	348	601	332	269	302	223	79
65～69	569	303	266	420	199	221	149	104	45
70～74	290	199	91	179	102	77	111	97	14
75～79	223	165	58	109	60	49	114	105	9
80～84	256	212	44	98	52	46	158	160	△ 2
85歳以上	326	295	31	101	61	40	225	234	△ 9
女									
総 数	30,233	19,175	11,058	25,003	12,141	12,862	5,230	7,034	△ 1,804
0～4歳	1,919	996	923	1,829	981	848	90	15	75
5～9	1,256	696	560	976	420	556	280	276	4
10～14	701	373	328	491	157	334	210	216	△ 6
15～19	2,026	1,580	446	1,159	530	629	867	1,050	△ 183
20～24	5,441	4,057	1,384	4,337	2,088	2,249	1,104	1,969	△ 865
25～29	4,278	2,610	1,668	4,198	2,108	2,090	80	502	△ 422
30～34	3,451	1,830	1,621	3,483	1,757	1,726	△ 32	73	△ 105
35～39	2,594	1,393	1,201	2,401	1,107	1,294	193	286	△ 93
40～44	2,185	1,194	991	1,782	757	1,025	403	437	△ 34
45～49	1,382	835	547	1,186	498	688	196	337	△ 141
50～54	950	572	378	856	422	434	94	150	△ 56
55～59	694	435	259	564	314	250	130	121	9
60～64	613	398	215	438	253	185	175	145	30
65～69	548	372	176	370	188	182	178	184	△ 6
70～74	378	283	95	208	110	98	170	173	△ 3
75～79	444	358	86	198	111	87	246	247	△ 1
80～84	582	508	74	228	134	94	354	374	△ 20
85歳以上	791	685	106	299	206	93	492	479	13

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

6 各区の人口動態

社会増加数は中央区、北区など5区で1千人以上の増加（第10表、第11表）

平成28年中の人口増加数を区別にみると、中央区が16年連続で最も大きく、1,628人の増加となっている。以下、東区が1,349人、北区が1,156人、白石区が838人、西区が635人、豊平区が616人など、8区で増加した。一方、厚別区はマイナス1,040人、南区はマイナス995人とこの2区では減少しており、特に南区は10年から19年連続して減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数はすべての区でマイナスとなっており、特に南区がマイナス887人と900人近くのマイナスとなっている。

社会増加数は、厚別区がマイナス466人、南区がマイナス108人とこの2区で減少した。一方、他の8区では増加となっており、中央区が1,881人と最も大きく増加している。以下、北区が1,872人、東区が1,592人などと続き、5区で1千人以上の増加となっている。さらにこれを市外との移動についてみると、すべての区で転入超過となっている。特に中央区は2,017人と2千人を超える転入超過となっており、北区、東区及び豊平区でも1千人を超える転入超過となった。区間移動についてみると、北区が720人、清田区が405人、手稲区が258人など、6区で転入超過となっている。一方、厚別区はマイナス612人、南区がマイナス445人など、残りの4区では転出超過となっている。

以上のように、人口の増加している多くの区では、社会動態が要因となっている一方で、厚別区及び南区の人口減少は、自然動態及び社会動態いずれもが減少していることによる。

第10表 各区の人口動態

日本人のみの数値である。

区	人口増加数	平成28年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減
全市	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	—	266
中央区	1,628	△ 253	1,749	2,002	1,881	2,017	△ 203	67
北区	1,156	△ 716	1,850	2,566	1,872	1,084	720	68
東区	1,349	△ 243	2,206	2,449	1,592	1,431	74	87
白石区	838	△ 172	1,864	2,036	1,010	936	35	39
厚別区	△ 1,040	△ 574	714	1,288	△ 466	131	△ 612	15
豊平区	616	△ 224	1,855	2,079	840	1,255	△ 324	△ 91
清田区	202	△ 387	657	1,044	589	178	405	6
南区	△ 995	△ 887	725	1,612	△ 108	313	△ 445	24
西区	635	△ 467	1,587	2,054	1,102	978	92	32
手稲区	266	△ 536	900	1,436	802	525	258	19

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11表 区別区間転入超過数

日本人のみの数値である。

区	平成28年中										
	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	203	△ 720	△ 74	△ 35	612	324	△ 405	445	△ 92	△ 258
中央区	△ 203	—	87	△ 21	△ 114	119	△ 89	14	96	△ 325	30
北区	720	△ 87	—	328	73	38	47	21	50	179	71
東区	74	21	△ 328	—	221	△ 9	148	25	129	△ 113	△ 20
白石区	35	114	△ 73	△ 221	—	137	207	△ 121	△ 13	7	△ 2
厚別区	△ 612	△ 119	△ 38	9	△ 137	—	△ 122	△ 123	△ 5	△ 57	△ 20
豊平区	△ 324	89	△ 47	△ 148	△ 207	122	—	△ 161	82	△ 24	△ 30
清田区	405	△ 14	△ 21	△ 25	121	123	161	—	42	33	△ 15
南区	△ 445	△ 96	△ 50	△ 129	13	5	△ 82	△ 42	—	△ 30	△ 34
西区	92	325	△ 179	113	△ 7	57	24	△ 33	30	—	△ 238
手稲区	258	△ 30	△ 71	20	2	20	30	15	34	238	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

人口増加数の最も多いまちづくりセンターは東区の「北光」(第12表、第11図)

平成28年中のまちづくりセンター別人口増加状況を見ると、増加が49か所、減少が38か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、東区の「北光」が631人で最も多く、以下、白石区の「菊水」が415人、北区の「屯田」が388人などと続いている。一方、人口増加数の少ないまちづくりセンターをみると、南区の「藻岩」がマイナス364人と最も少なく、以下、厚別区の「もみじ台」がマイナス313人、厚別区の「厚別南」がマイナス250人などと続いている。

第12表 人口増加数の多いまちづくりセンター及び少ないまちづくりセンター

日本人のみの数値である。

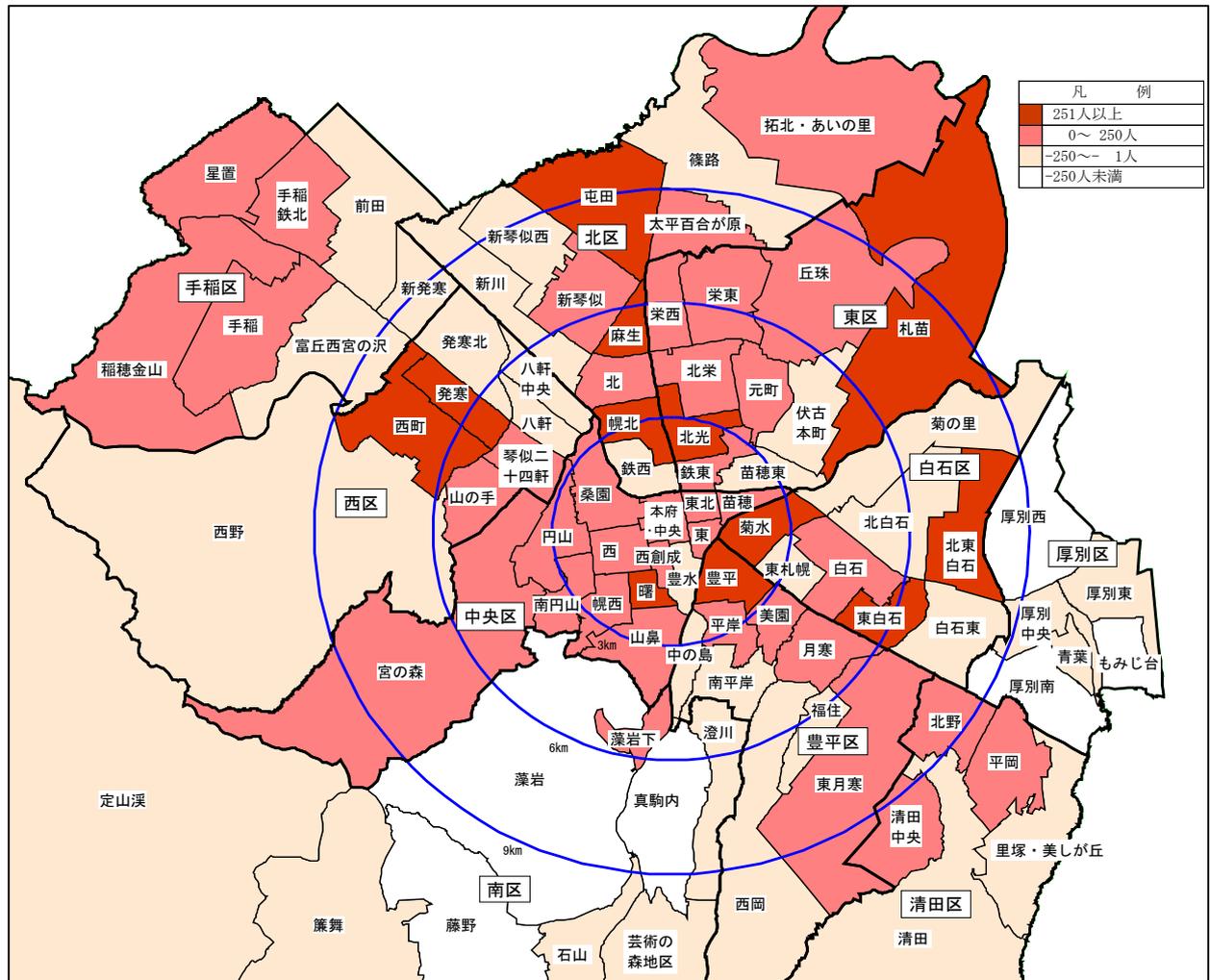
平成28年中

人口増加数の多いまちづくりセンター					人口増加数の少ないまちづくりセンター				
順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	東) 北光	631	(36) △ 25	(1) 656	1	南) 藻岩	△ 364	(87) △ 269	(82) △ 95
2	白) 菊水	415	(15) 2	(2) 413	2	厚) もみじ台	△ 313	(85) △ 171	(84) △ 142
3	北) 屯田	388	(34) △ 24	(3) 412	3	厚) 厚別南	△ 250	(62) △ 79	(87) △ 171
4	西) 発寒	387	(2) 45	(6) 342	4	厚) 厚別西	△ 248	(74) △ 106	(84) △ 142
5	東) 札苗	325	(29) △ 16	(7) 341	5	南) 藤野	△ 240	(84) △ 156	(81) △ 84

注： 1) () 内の数値は、各増加数での順位。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11図 まちづくりセンター別人口増加数(平成28年中)



注： 第12表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

自然増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（第13表、第12図）

平成28年中の統計区別自然増加状況をみると、増加が42統計区、減少が159統計区、増減なしが2統計区となっており、4分の3を超える統計区で自然減となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が100人で最も多く、西区の7011統計区（西町北、西町南）が87人、西区の7014統計区（発寒）が64人などと続いている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス171人で最も少なく、南区の6020統計区（真駒内南町、石山、石山東、芸術の森）がマイナス157人などと続いている。

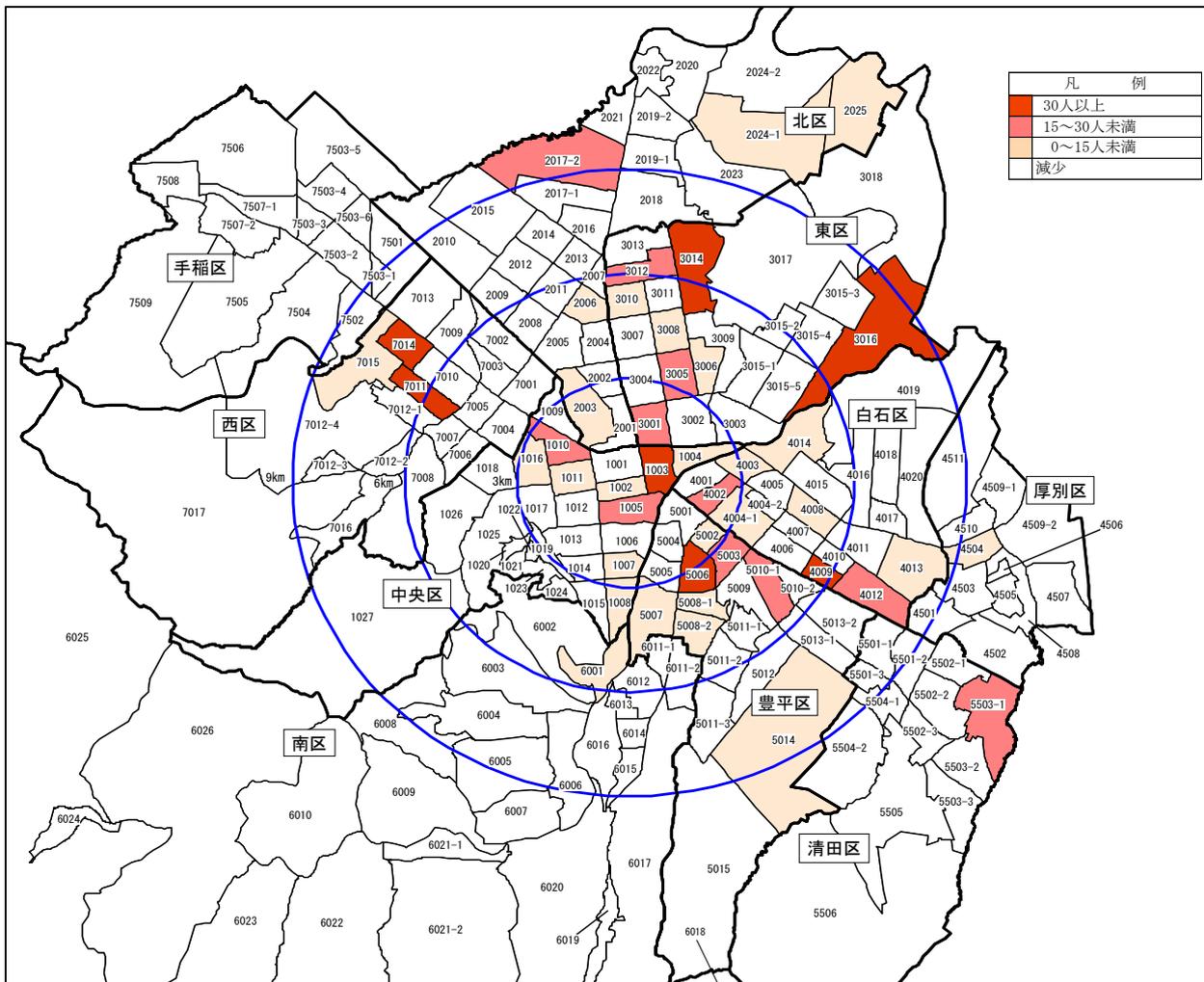
第13表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

		平成28年中				
順位	自然増加数の多い統計区		順位	自然増加数の少ない統計区		
	統計区番号	及び主な地区・町名		統計区番号	及び主な地区・町名	自然増加数
1	3016	東) 東雁来、東雁来町	1	4507	厚) もみじ台東・西・南・北	△ 171
2	7011	西) 西町北、西町南	2	6020	南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△ 157
3	7014	西) 発寒	3	6021-2	南) 藤野	△ 105
4	4009	白) 栄通、南郷通	4	6006	南) 川沿、川沿町	△ 101
5	3014	東) 栄東地区、栄町	5	7012-4	西) 西野	△ 98

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第12図 統計区別自然増加数（平成28年中）



注： 第13表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 社会増加数

社会増加数の最も多い統計区は東区の3001統計区（第14表、第13図）

平成28年中の統計区別社会増加状況をみると、増加が134統計区、減少が68統計区、増減なしが1統計区となっており、3分の2近くの統計区で社会増となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、東区の3001統計区（鉄東地区、北光地区）が485人で最も多く、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が473人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、南区の6011-2統計区（澄川）がマイナス164人で最も少なく、白石区の4014統計区（菊水元町、米里）がマイナス152人などと続いている。社会増加数の多い統計区は、宅地分譲の進んだ郊外や地下鉄沿線でマンションが建設されたところで多くみられる。

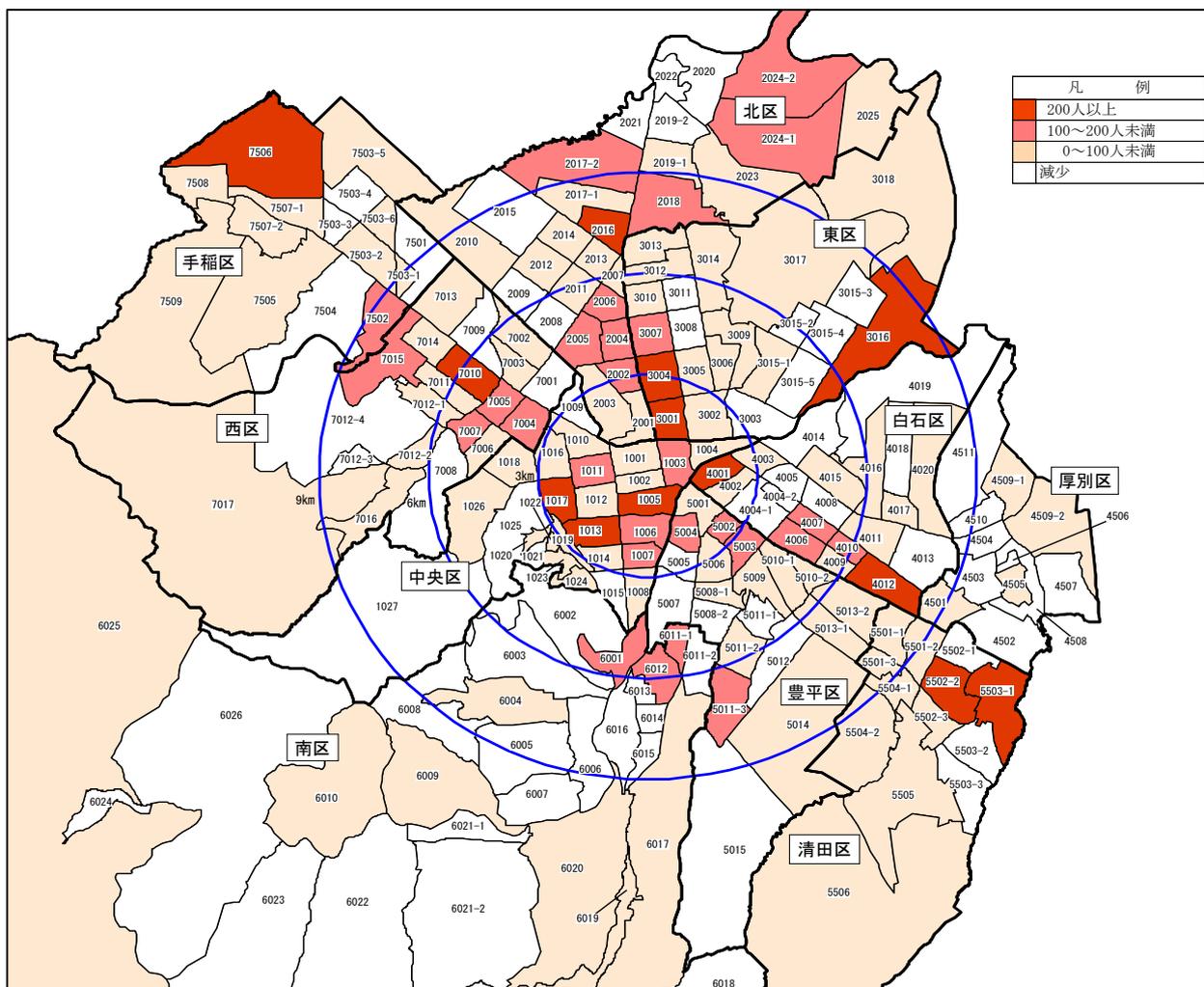
第14表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

平成28年中						
順位	社会増加数の多い統計区			順位	社会増加数の少ない統計区	
	統計区番号	及び 主な地区・町名	社会 増加数		統計区番号	及び 主な地区・町名
1	3001	東) 鉄東地区、北光地区	485	1	6011-2 南) 澄川	△ 164
2	3016	東) 東雁来、東雁来町	473	2	4014 白) 菊水元町、米里	△ 152
3	7506	手) 曙、星置、明日風、手稲山口	405	3	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 142
4	1017	中) 南円山地区、円山地区	322	4	4502 厚) 厚別南、上野幌、厚別町上野幌	△ 140
5	4001	白) 菊水	299	5	5503-2 清) 里塚	△ 135

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第13図 統計区別社会増加数（平成28年中）



注：第14表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第15表 男女・月次・区別人口動態（平成28年）

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

男女、 及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動									区間移動・その他					
						増加数			転入			転出			増加数	区間移動		職権等 増減		
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外		増加数	転入		転出	
総数	4,655	△4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	11,809	△2,961	64,946	39,161	25,785	56,098	27,352	28,746	266	—	55,182	55,182	266	
男	1,243	△2,511	7,177	9,688	3,754	3,618	4,775	△1,157	34,713	19,986	14,727	31,095	15,211	15,884	136	—	26,348	26,348	136	
女	3,412	△1,948	6,930	8,878	5,360	5,230	7,034	△1,804	30,233	19,175	11,058	25,003	12,141	12,862	130	—	28,834	28,834	130	
月 別																				
28年	1月	△ 311	△ 543	1,281	1,824	232	197	372	△ 175	2,880	1,572	1,308	2,683	1,200	1,483	35	—	3,297	3,297	35
	2月	3	△ 454	1,130	1,584	457	426	644	△ 218	3,466	2,132	1,334	3,040	1,488	1,552	31	—	3,924	3,924	31
	3月	△ 273	△ 396	1,193	1,589	123	81	3,183	△3,102	14,527	9,245	5,282	14,446	6,062	8,384	42	—	7,071	7,071	42
	4月	3,746	△ 302	1,095	1,397	4,048	4,010	3,246	764	13,826	8,894	4,932	9,816	5,648	4,168	38	—	5,107	5,107	38
	5月	553	△ 339	1,262	1,601	892	849	786	63	4,126	2,322	1,804	3,277	1,536	1,741	43	—	4,563	4,563	43
	6月	271	△ 250	1,166	1,416	521	491	395	96	3,779	2,044	1,735	3,288	1,649	1,639	30	—	4,404	4,404	30
	7月	145	△ 215	1,138	1,353	360	331	249	82	4,198	2,292	1,906	3,867	2,043	1,824	29	—	4,383	4,383	29
	8月	649	△ 277	1,286	1,563	926	885	807	78	4,242	2,312	1,930	3,357	1,505	1,852	41	—	4,536	4,536	41
	9月	△ 299	△ 287	1,236	1,523	△ 12	△ 34	234	△ 268	3,651	2,105	1,546	3,685	1,871	1,814	22	—	4,600	4,600	22
	10月	268	△ 408	1,201	1,609	676	638	765	△ 127	4,281	2,576	1,705	3,643	1,811	1,832	38	—	4,590	4,590	38
	11月	131	△ 495	1,105	1,600	626	599	662	△ 63	3,220	2,015	1,205	2,621	1,353	1,268	27	—	4,898	4,898	27
	12月	△ 228	△ 493	1,014	1,507	265	375	466	△ 91	2,750	1,652	1,098	2,375	1,186	1,189	△ 110	—	3,809	3,809	△ 110
区 別																				
中央区	1,628	△ 253	1,749	2,002	1,881	2,017	2,364	△ 347	12,636	6,328	6,308	10,619	3,964	6,655	△ 136	△ 203	8,030	8,233	67	
北区	1,156	△ 716	1,850	2,566	1,872	1,084	1,388	△ 304	8,545	4,917	3,628	7,461	3,529	3,932	788	720	7,307	6,587	68	
東区	1,349	△ 243	2,206	2,449	1,592	1,431	1,567	△ 136	8,129	5,040	3,089	6,698	3,473	3,225	161	74	7,498	7,424	87	
白石区	838	△ 172	1,864	2,036	1,010	936	1,328	△ 392	7,010	4,665	2,345	6,074	3,337	2,737	74	35	7,309	7,274	39	
厚別区	△1,040	△ 574	714	1,288	△ 466	131	564	△ 433	3,642	2,372	1,270	3,511	1,808	1,703	△ 597	△ 612	2,676	3,288	15	
豊平区	616	△ 224	1,855	2,079	840	1,255	1,717	△ 462	8,330	5,111	3,219	7,075	3,394	3,681	△ 415	△ 324	7,586	7,910	△ 91	
清田区	202	△ 387	657	1,044	589	178	348	△ 170	2,423	1,580	843	2,245	1,232	1,013	411	405	2,861	2,456	6	
南区	△ 995	△ 887	725	1,612	△ 108	313	375	△ 62	4,336	2,683	1,653	4,023	2,308	1,715	△ 421	△ 445	3,334	3,779	24	
西区	635	△ 467	1,587	2,054	1,102	978	1,354	△ 376	6,429	4,023	2,406	5,451	2,669	2,782	124	92	5,575	5,483	32	
手稲区	266	△ 536	900	1,436	802	525	804	△ 279	3,466	2,442	1,024	2,941	1,638	1,303	277	258	3,006	2,748	19	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課